

ふりがな たけくま しんいち

氏 名 武隈 慎一

1. 学歴

1973 年 3 月 一橋大学経済学部卒業
1973 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学
1975 年 3 月 同課程修了
1975 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程進学
1975 年 9 月 米国, ロチェスター大学大学院経済学部 Ph. D. 課程留学
1978 年 5 月 米国, ロチェスター大学経済学修士学位取得
1979 年 5 月 米国, ロチェスター大学経済学博士学位 (Ph. D.) 取得

2. 職歴・研究歴

1978 年 10 月 - 1979 年 6 月 米国, カリフォルニア工科大学人文・社会科学部門特別研究生
1980 年 4 月 - 1983 年 3 月 一橋大学経済学部専任講師
1983 年 4 月 - 1990 年 3 月 一橋大学経済学部助教授
1985 年 8 月 - 9 月 米国, カリフォルニア大学バークレイ校経済学部客員助教授
1990 年 4 月 - 1998 年 3 月 一橋大学経済学部教授
1990 年 8 月 - 9 月 米国, ハーバード大学経済学部客員教授
1998 年 4 月 - 一橋大学大学院経済学研究科・経済学部教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

基礎経済数学, ミクロ経済学, 現代理論経済学

(b) 大学院

上級ミクロ経済学, 経済数学 I, 理論経済学 I, 数理経済学, ワークショップ

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

[講義]

「基礎経済数学」の講義は, 学部 1, 2 年生に経済学の基本的な考え方と分析手法を習得させることを目的としている。この講義では, ミクロおよびマクロ経済学における基本理論を具体的な経済モデルを提示しながら説明し, また経済モデルを理解するのに必要不可欠である数学的手法を応用例を示しながら習得させる。「ミクロ経済学」では 1, 2 年次にすでに基本的知識を習得した学部 3, 4 生にミクロ経済学の中級レベルの理論と応用についての講義である。「現代理論経済学」は学部学生にも十分に理解可能であるテーマをいくつか選択し, 経済理論の最近の問題

を紹介することを目的としている。

「上級ミクロ経済学」の講義では、大学院修士課程の学生を対象にミクロ経済学の様々なトピックを講義する。これらの講義は経済理論を専攻する学生に必須の知識と分析能力を授けることを目的としている。「経済数学Ⅰ」では大学院レベルの経済理論の習得に必要な数学を、具体的な経済理論への応用を説明しながら講義する。「理論経済学Ⅰ」および「数理経済学」では経済理論の最新のテーマについて講義し、現代の経済理論における問題を習得させる。

[ゼミナール]

学部 3, 4 年のゼミナールでは経済理論に関する基本的文献を輪読形式で報告させ、経済学の基本的な問題を理解させ、専門的な論文を読解する能力を身に付けさせる。学士論文では、学生が個々に興味を持ったテーマに関する論文を読みその内容をまとめる。

大学院のゼミナールでは、最新の研究成果に関する論文を採り上げ、学生が適当な研究テーマを見つけることができるように研究指導を行う。修士論文のレベルは、最新の研究成果を理解し、その分野の問題等を指摘し新しい結果を付け加えることを目標とする。博士課程のゼミナールでは、学生は各自の研究成果の報告を行い、それに対してコメントあるいはディスカッションすることによってそれらを独自の結果を含む論文としてまとめさせ、最終的には博士論文として完成させる。

4. 主な研究テーマ

(1) 期待形成と市場価格、および合理的期待均衡

この研究の目的は経済主体が価格や種々の情報から経済の状況を予想するとき、市場においていかなる均衡が実現するかを明らかにすることである。種々の均衡概念の提示とその存在証明がなされる。特に、動学経済における均衡の存在問題は一般的モデルでは未解決の問題であるが、単純化された経済において均衡が存在することを示した。

(2) 不確実性下の経済成長と資本蓄積、および最適成長論

この研究の目的は従来の経済成長モデルに不確実性を導入し、最適経路を帰属価格によって特徴付けすることである。最適性の一般的な基準が導入された部門モデルにおいて、適当な凸性の条件のもとで、最適性の必要条件として最適経路を支持する価格の存在を証明することができた。

(3) クラブ財、公共財等の特殊財市場における効率性と一般均衡

この研究の目的は、通常の私的財からなる市場とは異なり、集団で消費するクラブ財が存在する市場において、資源配分の効率性および競争の問題を分析することである。クラブ財の市場における競争均衡を定義し価格形成のメカニズムを明らかにした。また、クラブ財が存在する経済における配分のパレート最適性の条件を明らかにした。

(4) 動学的経済における資産市場の一般均衡

この研究の目的は、不確実性を含む動学的経済において株式や債券等の資産市場の均衡の特質とその存在を示すことである。分析に用いられる経済モデルは、資産価格付け動学モデルを一般化したものである。均衡の特性として、企業の資本構成に関する「モジリアーニ・ミラーの定理」が動学的一般均衡モデルにおいて成立することを示した。

(5) コアと競争均衡との同値性

この研究の目的は、コアと競争均衡との同値性に関するオーマンの定理を拡張することを目的とする研究である。経済主体の選好の単調性を仮定することなく、オーマンの証明の手法を用いてコアと競争均衡との同値性を証明した。このことから、可測選択定理とリヤプーノフの定理などの高度な数学を使用することなく、コアと競争均衡との

同値性を数学的により容易な手法で証明することが可能であることが示された。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

『体系経済学辞典』第6版, 東洋経済新報社, 1984年, 項目執筆。

『現代経済学の新展開』(時子山和彦, 美濃口武雄との共編著)有斐閣, 1985年, 371頁。

『経済辞典』新版, 有斐閣, 1986年, 項目執筆・編集協力。

『ミクロ経済学』新世社, 1989年, 325頁。

『演習ミクロ経済学』新世社, 1994年, 292頁。

『マクロ経済学の基礎理論』新世社, 1998年, 247頁。

『ミクロ経済学増補版』新世社, 1999年, 388頁。

『数理経済学』新世社, 2000年, 250頁。

『基礎コース経済数学』(石村直之との共著)新世社, 2003年, 277頁。

『入門ミクロ経済学』(金子浩一, 丹野忠晋, 小川浩, 原千秋, 山重慎二との共編著)ダイヤモンド社, 2005年, 271頁。

(b) 論文(査読つき論文には*)

"Mathematical Theory of Optimal Economic Growth," Ph. D. dissertation, The University of Rochester, 1979.

* "A sensitivity analysis on optimal economic growth," *Journal of Mathematical Economics* 77, 1980, pp. 193-208.

* "A support price theorem for the continuous time model of capital accumulation," *Econometrica* 50, 1982, pp. 427-442.

「一般均衡と不完全競争における企業行動の理論」『一橋論叢』第88巻第4号, 1982年, 523-538頁。

"Price formation and cooperative behavior of firms: A limit theorem on competition among firms," *Hitotsubashi Journal of Economics* 22, 1982, pp. 44-61.

"On existence of optimal programs of capital accumulation with exhaustible resources," *Hitotsubashi Journal of Economics* 24, 1983, pp. 109-118.

"A new concept of equilibrium for a private ownership economy with profit-making firms," *Hitotsubashi Journal of Economics* 25, 1984, pp. 93-104.

"On duality theory for the continuous time model of capital accumulation," *Hitotsubashi Journal of Economics* 25, 1984, pp. 145-154.

「合理的期待と資本蓄積」『現代経済学の新展開』有斐閣, 1985年, 39-53頁。

「不確実性と市場均衡」『研究年報経済学研究』一橋大学, 1987年, 133-208頁。

"Support prices for optimal programs of capital accumulation in a general reduced model under uncertainty," *Hitotsubashi Journal of Economics* 29, 1987, pp. 183-189.

"On the existence of optimal stationary states in capital accumulation under uncertainty: A case of linear direct utility," *Hitotsubashi Journal of Economics* 29, 1988, pp. 225-234.

"On the existence of an equilibrium for an aggregate model of stationary Markov economy," *Hitotsubashi Journal of Economics* 31, 1990, pp. 105-117.

"Optimal growth under uncertainty: A complete characterization of weakly maximal programs," *Hitotsubashi Journal*

of Economics 33, 1992, pp. 169–182.

“Turnpike theory for capital accumulation in a general stationary model under uncertainty,” *Hitotsubashi Journal of Economics* 37, 1996, pp. 46–58.

“A proof of Arrow’s impossibility theorem by Mathematica,” *Hitotsubashi Journal of Economics* 38, 1997, pp. 139–148.

“Pareto optimum allocations in the economy with clubs,” *Hitotsubashi Journal of Economics* 40, 1999, pp. 29–40.

“On the competitive equilibrium in the economy with clubs,” *Hitotsubashi Journal of Economics* 41, 2000, pp. 17–26.

“The competitive equilibrium and Pareto optimum allocations in the economy with clubs,” 『経済の数理解析』、『数理解析研究所講究録』1215, 2001 年。

“Rational Expectations and the Modigliani–Miller Theorem,” 『数理解析研究所講究録』1443, 2005 年, 44–53 頁。

“On the optimal stationary state for the quasi-stationary model of capital accumulation under uncertainty: The characterization of the discounted golden-rule state by prices,” *Hitotsubashi Journal of Economics* 49, 2008, pp. 23–33.

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

“Rational Expectations and the Modigliani–Miller Theorem,” 京都大学数理解析研究所研究集会, 2005 年 2 月。

“On the Optimal Stationary State in the Quasi-Stationary Model of Capital Accumulation under Uncertainty,” Workshop on Mathematical Economics, Keio University, October 2007.

(b) 国内研究プロジェクト

『経済の数理解析』, 数理経済学研究センター, 慶応・京都大学, 1999 年 – 。

C. 受賞

Peter L. Conibear Prize (for master’s thesis), The University of Rochester, 1978.

6. 学内行政

(a) 学部長・評議員等

評議員(2007 年 4 月 – 2009 年 3 月)

(c) 課外活動顧問

サッカー部部長

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

財務省財政金融研究所(I 種理論研修, 1998 年 – 2004 年)

(b) 所属学会および学術活動

The Econometric Society

日本経済学会

数理経済学研究会，理事（2001 年 - 2008 年）

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

国家公務員採用 I 種試験（経済）試験専門委員，人事院，1999 年 -

公益信託「山田学術研究奨励基金」運営委員，2003 年 -